



高齢漁業者と スマート漁業

大東文化大学経済学部教授 山下 東子

2018年漁業センサスによると、漁業就業者数15.2万人に占める65歳以上の割合は38.3%にのぼる(図1)。農業ほどではないにせよ、漁業においても高齢化が進んでいる。その理由は単純で、第1に青壮年層の新規参入が少ないから残留する高齢者比率が上がるということ、第2に高齢者がいくつになっても漁業を辞めないからであるⁱ。

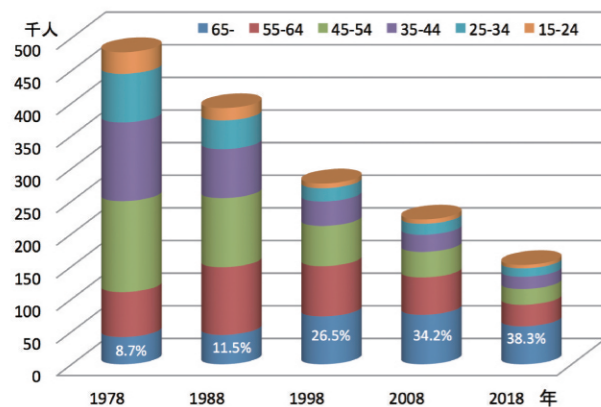


図1 年齢別漁業就業者数の推移
出所: 農林水産省「漁業センサス」関係各年から作成

前者は漁業の未来を左右する深刻な問題と受け止められており、その対策として新規就業支援フェアが開催され、毎年数百人規模の青壮年が来場しているⁱⁱ。しかし就業に結びつくケースは多くない。いざ参入するととなると当面の収入や労働条件が悪すぎて、求職者の希望と受け入れ側の期待がミスマッチを起こしている。このペースが続けば10年後に漁業就業者は10万人

を割り込むだろう。

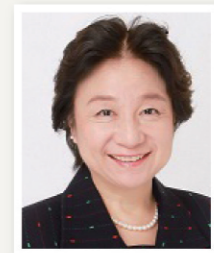
深刻な人手不足問題を解決するには女性や外国人を含め、気軽に漁業に参入できて、しかも即戦力になれるような働き方改革・システム改革が必要であろう。ITの波は漁業にも押し寄せており、省力化や情報化が新規参入者の生産性向上をもたらすことが期待される。

一方、高齢者が漁業を辞めないという現象は、それが高齢者比率をいたずらに高めているとしても、特に悲観することではない。筆者は高齢者がなぜ漁業を辞めないのか、いつまで続けるつもりか、どのような漁業を行い、どれほどの収入を得ているのかに関心を持ち、2010年から数年間グループ研究を実施したⁱⁱⁱ。仕事上面識を得た漁業関係の方々に手当たり次第お願いして、概ね80歳以上の現役と引退した漁業者の方々、約50名と面談させていただいた。

上述の疑問に自問自答する形でそこから得た知見をご紹介しますと、まず、漁業を辞めないのは生計維持のためやむなく、というよりも、「年金に手をつけず、漁業収入で暮らしている」ことが安心だったり、「孫の教育費を支援している」ことが生き甲斐だったりするようだ。いつまで続けるかといえば体力の続く限りであって、具体的には「あと2~3年かな」というのが典型的な答えである。漁業種類と漁業収入については、研究仲間の工藤貴史氏が解明した(図2)。

山下 東子 (やました・はるこ)

1957年大阪市生まれ。明海大学教授を経て、2013年から大東文化大学経済学部教授。水産政策審議会会長を務めたのち、現在、同企画部会長、地域漁業学会会長。農林漁業信用基金漁業信用保険業務・漁業災害補償関係業務の運営委員会委員長、2019年水産功績者表彰。近年の著書に「魚の経済学(第2版)」(単著)、「漁業者高齢化と十年後の漁村」(編著)、全水卸誌に「ベーシック経済学と水産マーケット」を連載中。



1人でもできる「釣り」「刺網」「採貝藻」が三大高齢者漁業となっていて、そこから得られる年間漁業収入は300万円前後である。養殖や定置はより高収入が得られるが、1人ではできず、家族なり雇用なりの人手が必要になる。

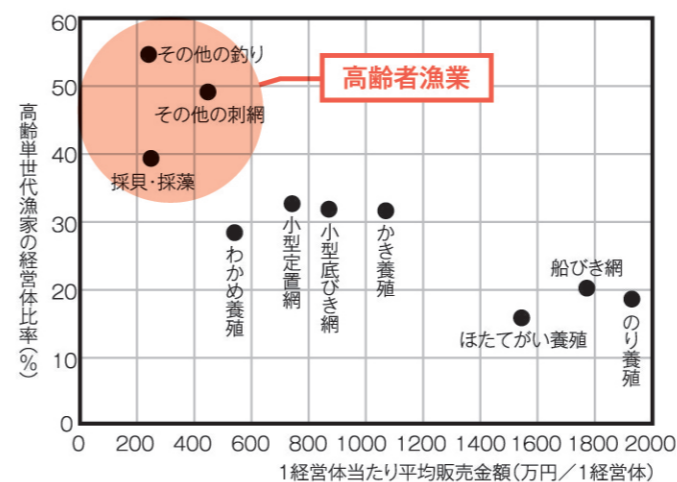


図2 主とする漁業種類別の平均販売金額と高齢単世代漁家比率との関係
出所: 2008年漁業センサス(個票組み換え集計)より工藤貴史作成

そこが問題である。というのは高齢漁業者の引退は2人操業の相方の引退、離れて暮らす子息の強い反対や重病がきっかけとなる。ところが辞めたとたんに時間を持て余し、病気が治癒して働けるようになり、かといって漁船設備や養殖区画を手放してしまっていて、もう漁業に戻れな

いと途方に暮れている人がけっこういる。一度引退するともう戻れないことが現役の高齢漁業者にとっても退出障壁になっている。

一般に、参入障壁と退出障壁は表裏一体のものである。新規参入した日本人の若者に「男子一生の仕事」を期待するあまり、参入障壁も高くなっている。高齢者や外国人、女性を含めてもっと気軽に辞めたり戻ったりできる仕組みや受け皿がないのか。それがあれば、漁船漁業をやりたい女性が相方を失った高齢者とコンビを組み、培った技術の継承もできるし離れて暮らす子息を安心させられもする。引退した漁業者が船上や浜で仕分けだけ担うとか、漁模様が良くなってきたら腕に覚えのある若者が戻って来るとか、出入りは多いが良く言えば開かれた漁村になる。

高齢漁業者の活躍は現政権が掲げる生涯現役社会の先行事例であり、いつまでも働けるといふオプションは自分で仕組める人生のセーフティネットである。漁業のスマート化は何もIT技術への依存だけを指すのではなく、このような多様性・柔軟性を受容できる漁業に向けての枠組みの再構築も含んでいるのではないかと。

i: とはいえ、高齢漁業者数も2008年センサスから減少に転じている。

ii: 漁業就業支援フェアの様子は山下東子「漁業就業支援フェアとその課題 来場者目線でルポ、感じたこと」『水産界9月号』第1616号、大日本水産会、2019年9月に記載した。

iii: 本研究に関する科学研究費補助金(基盤C23586311、15KT0093)による研究成果は山下東子(編著)、「漁業者高齢化と十年後の漁村」北斗書房、2015年、地域漁業学会ミニ・シンポジウムの4編の報告論文「地域漁業研究」(地域漁業学会誌)58-2、2018年2月などに取りまとめている。